

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク」

2025年12月19日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(HSFC)
主幹機関	北海道大学 【総括責任者】 総長 寶金 清博 【プログラム代表者】 産学・地域協働推進機構 スタートアップ創出本部 本部長・特任教授 小野 裕之
SU 創出共同機関	小樽商科大学、室蘭工業大学、北見工業大学、公立はこだて未来大学、札幌医科大学、北海道情報大学、北海道科学大学、苫小牧工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、北海道科学技術総合振興センター、旭川医科大学、帯広畜産大学、北海道医療大学、旭川市立大学、北星学園大学
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(HSFC)では、「アグリ・フード領域」「環境・エネルギー領域」「創薬・ヘルスケア領域」の3つの重点領域と、「ユニコーン志向型スタートアップ」「地域定着型スタートアップ」の創出する2つのスタートアップ像を設定し、本道の課題解決に向けた研究開発型スタートアップの持続的な創出に取り組んでいる。2024年度GAPファンドプログラムではステップ1で20件、ステップ2で5件の研究シーズを採択し、採択シーズの事業化に向けた伴走支援を実施している。2025年度からは、創出するスタートアップ像を前面に押し出し、「ユニコーン志向型SU創出プログラム(U型)」と「ゼブラ志向型SU創出プログラム(Z型)」へプログラムを刷新し、多様なニーズに対応するスタートアップ創出モデルの構築を進めていく。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

HSFCは、道内の大学・高専等からスタートアップ(SU)を創出し、北海道の産業構造の転換と豊かで住みやすい地域の実現を目指す全道型プラットフォームである。SCORE事業(2021年7月開始)およびSTART事業の採択を背景に、札幌・北海道スタートアップ・エコシステム拠点都市構想の柱「大学を中心としたエコシステム構築」を主に担い、21校の大学と高専4校(2025年6月時点)により体制を整えている。北海道は人口減少や産業構成の偏り等の課題を抱える一方、一次産業・再生可能エネルギー・豊富な実証フィールドなど強みも大きい。HSFCは「課題先進地域」から「世界的課題解決先進地域」への転換を掲げ、重点領域を「アグリ・フード」「環境・エネルギー」「創薬・ヘルスケア」とし、ユニコーン志向型と地域定着型の両面でSUを育成する。2030年度のビジョンとして、社会・経済・地域社会へインパクトを生む「北海道発のスタートアップ創出モデル」を構築し、研究開発型SU30社創出、うち数社の大型資金調達、雇用450人創出を目指す。GAPファンドを核に、VC・アクセラレーター・監査法人等と連携した伴走支援、首都圏・海外接続、自治体・地



図1 北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワークの組織構成

銀・企業との共創を推進し、寄付やSUからの資金還流等により事業終了後も自走可能な資金循環型の運営基盤(外部資金累計10億円規模)を形成する。現状はSU創出・調達実績はGAPファンド活用案件の伴走育成のため、これからだが、応募・連携実績や支援人材整備、参画機関拡大、審査体制の刷新(U型/Z型)等を進め、持続的なエコシステム構築を加速している。

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

HSFCのスタートアップ創出プログラムは、GAPファンドを軸に「ユニコーン志向(U型)」と「ゼブラ志向(Z型)」の2系統で構築・運営する。U型は研究開発型ユニコーンの創出を目的に、①ステップ1(期間1年・上限500万円)で用途仮説の構築・検証、性能検証と基本特許取得までを到達目標とし、②ステップ2(期間最大3年・上限6,000万円)で事業化推進機関との共同申請を必須として、PoC継続によるプロトタイプ開発、チーム組成、国際展開も視野に支援する。複数年支援は年次でマイルストーン評価し継続可否を判断する。Z型は社会課題解決と経済性の両立を志向し、ステップ1(1年・上限300万円)でU型同様の基礎検証を行い、さらにステップ2(1年・上限500万円)はVCに限らず地域金融機関等と接続して地域定着型の創出を支援する。単価・採択規模は、参画機関の教員分布や科研費実績を根拠に、ステップ1はエントリーを教員数の0.85%、採択率40%として裾野拡大を狙い、ステップ2はステップ1採択件数を母集団に同率で設計した。運営は北海道科学技術総合振興センターが事務局となり北大と一体で募集・審査体制を整備。公募は年2回(春:各ステップ1、秋:各ステップ2)とし、説明会キャラバンや個別相談、重点領域別の研修・メンタリングで申請の質を高める。審査は書面一次とヒアリング二次で、領域別の審査会を編成し、外部有識者を中心に利益相反を管理しつつ、最終決定はHSFC推進会議がガバナンスを担う。採択課題はDemoDayで成果発表を義務化し、VC接続や資金調達に繋げる。実績として、2024年度はステップ1に66件エントリーし、そのうち48件が本申請を行い、20件が採択された。ステップ2は12件のエントリーがあり、そのうち11件が本申請を行い、5件が採択された。エントリーから本申請におけるアクセラレーションプログラムを実施したことによる歩留まりの改善や地方共同機関での発掘進展が確認された。一方、アグリ領域のスケラビリティ評価や地域定着型創出の不足が課題となり、2025年度からU型/Z型への刷新と領域別審査強化で、目標とする領域・タイプ別ポートフォリオの実現を図っている。



図2 HSFC-GAP 申請数推移

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

HSFCは、道内の研究シーズの発掘と社会実装を加速するため、スタートアップ・エコシステム構築に向けた環境整備を多面的に進めている。まずプラットフォーム規模の拡大では、重点領域に関わる研究シーズを持つ大学・研究機関の参画を優先し、旭川医科大学・帯広畜産大学は2024年10月から参画、酪農学園大学も2025年度中の参画を目指して体制整備を進めている。加えて北海道医療大学(2024年10月参画)や旭川市立大学・北星学園大学(2025年4月参画)なども加わり、産学官金の裾野を拡大した。協力機関としては釧路市、事業会社(メディパルHD、サツドラHD等)、金融機関(信用金庫、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、信託・メガバンク、北洋銀系会社等)が参画し、将来の資金支援・事業化支援の基盤を厚くしている。次に連携面では、大学等のOB/OG経営者ネットワーク形成を進め、経営人材紹介や助言、事業連携に繋がるとともに、金融機関と起業支援人材が連携して地域企業の課題と研究シーズを結び、カーブアウト/スピンアウト型等のSU創出の手法の多様化を推進する。その際、大学特有の利益相反や兼業等の制約を理解した橋渡し人材の育成も重視する。実績として2024年度は、機関間連携活動51件、自治体・地銀等との連携17件を実施し、札幌市・STARTUP HOKKAIDOと『北海道 BRAVE2024』を合同開催するなど、首都圏の経営候補者人材とのマッチングも含め伴走支援を強化した。国際展開機能では、Hokkaido Innovation Week(2024・2025)やSusHi Tech Tokyo 2025での「HOKKAIDO パビリオン」出展等を通じ、海外投資家・企業との接点を拡大した一方、出展後フ

ローや費用支援、専任体制など継続的な仕組みづくりが課題として整理されている。持続可能な運営に向けては、地域・社会課題解決を軸に寄付獲得を図り、知財面では知財マネジメント委員会を設置し、特許費用支援とライセンス収入の循環(国際特許ファンド化)を構想している。また、特許出願に関する各大学・高専の課題を透明化し、効率化を図る方法について、全国ネットワークの知財懇談会と連携して取り組んでいる。さらに、起業に必要な学内規程整備を進め、北大の「起業(兼業)ガイド」をPF全体へ展開しつつ、未整備機関(兼業規程、新株予約権規程等)の解消を進めている。最後に、施設・設備の活用として、道内7拠点のインキュベーション施設や北大「エンレイソウ」を基盤に、民間施設(エア・ウォーターの森、Deep Tech CORE SAPPORO等)や首都圏拠点(EZOHUB TOKYO、SHIBUYA QWS)と連携し、人材・資金・実証機会を呼び込む環境を整えている。

4. 体制

HSFCの体制は、主幹機関である北海道大学がプラットフォーム全体を総括し各事業をリードすることを軸に、道内の大学・高専・支援機関・企業・金融機関・自治体が役割分担して連携する多機関連携型で構築されている。共同機関には小樽商科大学(運営支援、事業企画・運営、起業支援人材研修の開発・実施)をはじめ、室蘭工大、北見工大、公立はこだて未来大、札幌医大、北海道情報大、北海道科学大、各高専、旭川医大、帯広畜産大、北海道医療大、旭川市立大、北星学園大等が参画し、広域に渡る北海道エリアの各機関をハブ&スポークでネットワークすることを目指し、主幹機関である北海道大学と北海道科学技術総合振興センターが一体となって研究シーズの発掘・伴走支援を行っている。北海道科学技術総合振興センター内に、各機関の伴走を支援するエリアマネージャーを配することで、各エリア大学の支援人材をサポートし、持続的な案件発掘と伴走支援の体制構築を進行、GAPファンドDemoDayの企画運営も行っている。協力機関には、大学・高専のほか、中小機構、産総研、道総研、監査法人(海外展開・VCマッチング)、経済団体、地域企業、VC、金融機関、JICA等が加わり、事業性検証、プログラム運営、海外展開支援などを補完する。ガバナンス面では、HSFCプラットフォーム推進会議を意思決定機関として、SU創出プログラムの最終採択判断や研究開発費配分の妥当性、利益相反管理の適切性を確認し、外部委員(会計・技術経営・産業界の有識者)から助言を得て第三者視点を反映する。情報共有と運営効率化のため、従来の4部会は参加者重複等の反省を踏まえ、起業推進部会とアントレ人材育成部会の2部会に再編し、起業推進部会には知財マネジメント委員会を設置して知財方針策定や出願状況の把握を行う体制を整えた。研究開発課題の進捗・課題は起業推進部会で共有し、起業支援人材向け勉強会と併せ年6回程度実施する。経費執行は、配分額の大きい機関を対象に毎年10月頃を目途に主幹機関が監査を行い、不適切執行の防止と事務ノウハウの横展開を図る。今後は、起業推進部会の活性化を通じて好事例と支援ノウハウを共有し、参画機関が自発的にSUを創出できる体制づくりを進める。

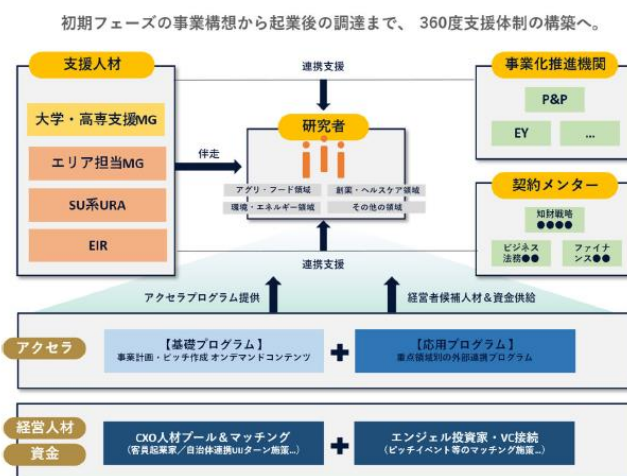


図3 HSFC スタートアップ創出伴走支援体制の全体像

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム」

2025年12月19日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム(MASP)
主幹機関	東北大学 【総括責任者】理事(産学連携担当) 遠山 毅 【プログラム代表者】理事・副学長(サイエンスパーク・復興新生・ナノテラス共創担当) 湯上 浩雄
SU 創出共同機関	弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、宮城大学、会津大学、東北大学ナレッジキャスト、東北芸術工科大学、秋田県立大学、岩手県立大学、東北学院大学、福島県立医科大学、岩手医科大学、国際教養大学、八戸工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、仙台高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福島工業高等専門学校、東北大学共創イニシアティブ株式会社
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

本プラットフォームが所在する東北・新潟は課題先進地域であり、全国と比べて少子化・高齢化が進み、産業構造では新産業の創出とその人材の定着が求められており、さらに風水害や地震など頻発する災害対策が不可欠となっているなど、全国に先駆けて多くの課題を抱えている。これらの課題を、みちのくアカデミアの研究成果と技術シーズから生まれる大学等発スタートアップによって解決し、東北・新潟を「課題先進地域から課題解決先進地域に変革」し、そして国際展開を通じて「世界を変革」していく。

本プラットフォームは、Deep & Diverseをモットーに大学等の研究成果や技術シーズの事業化とアカデミア発スタートアップ創出に取り組む。

地域内外の枠組みと連携し、東北・新潟において大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するハブ&スポークなスタートアップ・エコシステムの仕組みを形成する。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

ビジョンを見据えた目標の設定及び目標達成のための指標の設定と進捗状況/実施内容は以下の通り。

みちのくアカデミアの力で、東北・新潟を課題先進地域から課題解決先進地域へ、そして世界を変革していく			
PFの特色・強みを活かしたビジョン			
<ul style="list-style-type: none"> Deep & Diverse: Deep techを核とした社会的ニーズが大きくイノベーションが期待される領域、Diverse (多様)な研究・技術領域として参加校の拡大や人文・社会科学系や文理融合などの領域も対象とし、国際市場への展開を目指し、みちのくアカデミア発スタートアップを創出 Dynamic Ecosystem: 東北・新潟のシームレスなスタートアップ支援システムと地域一体のエコシステム形成 			
プログラム終了後のビジョン (R16年度)	進捗状況/実施内容	実績	達成見込み
SUの外部資金調達額 (VC・事業会社等からの出資、国・自治体等の補助金等) +JSTからの委託費 (直接経費+間接経費) 687% (440億円/64億円)	2024年度のみちのくGAPファンドが初年度であり、記載時点ではSU創出に至った支援案件は無いことから、SUの外部資金調達額の計上は無い※。 ※3件起業予定 (既にCEO候補人材あり) となっており、今後もスタートアップ創出を支援する。	—	達成に向けて取り組み中
PF運営に資する外部資金獲得額 (自治体・産業界・設立したSUからの寄附等) +JSTからの委託費 (直接経費+間接経費) 100% (64億円/64億円)	PF運営に資する外部資金獲得額の計上は6,087,533円。今後は、MASPスタートアップ事業化支援基金 (東北大学スタートアップ事業化支援基金等) を活用し、ファンドレイザーや東北大学共創イニシアティブ (事業化推進機関・共同機関) と連携して、外部資金獲得の活動を本格化していく。 ※仙台市・宮城県との協業を実施し、MASPの機能と近い活動ができるようになってきており、MASPをきっかけにエコシステムが形成され始めている。	—	達成に向けて取り組み中
Exit数 4社	記載時点でSU創出に至った支援案件はないため、M&AやIPOの実績が創出されていない。今後SU創出に伴い、SUの特性に応じた出口戦略を検討していく。	—	達成に向けて取り組み中

R9年度末時点の目標			進捗状況実施内容	実績	達成見込み
PFで創出したSUの質・量に関する指標	SUの外部資金調達額(VC・事業会社等からの出資、国・自治体等の補助金等)	100億円	SU成長支援に向けて検討中	0億円	達成に向けて取り組み中
	SU創出数	40社	※3件起業予定(既にCEO候補人材あり)となっており、今後もスタートアップ創出を支援する	0社※	達成に向けて取り組み中
PFでの起業の活性化状況に関する目標	SU創出プログラムへの申請数	360件	積極的な案件発掘と申請支援等により計画を上回る申請・応募数となった。このペースでいけば目標達成可能。	78件	達成見込み
	SUを創出した大学等数	25機関	各校から創出するよう親善伴走支援を実施する	0機関	達成に向けて取り組み中
起業に適した環境構築・ネットワーク形成に関する目標	PF内の機関間で連携して実施する活動数	100件	本プラットフォームの全ての参加校の活動を目指す	21件	達成見込み
	各PFがアクセスできるVCの数	330社	JVCA(330社が加盟)と連携しながらVCにアクセスする機会を順次拡大していく	30社	達成に向けて取り組み中
	施設・設備等の活用	50箇所	施設・設備38箇所(以下の通り)が活用可能である。今後も順次追加	36箇所	達成見込み
	自治体・地域等との連携	50件	今後とも各県の自治体や地域等との積極的な連携を目指したい	22件	達成見込み
	他PFと連携して実施する活動数	12件	今後とも他PFとの積極的な連携を目指したい	5件	達成見込み
PFの基盤・体制強化に関する目標	PFの起業支援人材数	60人	積極的な人材確保の取組を通じて目標数を達成。今後はFDプログラムや研修等による育成・質向上を図っていく	62人	達成
	アクセス可能な経営者候補人材数	4,000人	スタートアップ関係の人材紹介会社を通じて、MASPにて、経営者候補人材として登録済までアクセスしている実績数は131名であるが、経営者候補人材プールとして3,000名以上がMASP CHO DBに登録済み	3,000人	達成見込み
国際展開に向けたネットワーク構築等に関する目標	海外機関との連携活動数	30件	今後も世界的な見本市・ビチャイイベント等との積極的な連携を目指す	15件	達成見込み
	PFの協力のもと、海外機関と国際展開を見据えた商談を行った個別案件数	150件	特別枠案件を中心に国際展開を見据えた案件支援は今後本格化する見込み	11件	達成に向けて取り組み中
持続可能な体制や仕組みに関する目標	PFの資金循環の仕組みに参画しているPF内機関数	25機関	参加校に広域配賦する資金循環の仕組みに参画	25機関	達成
	PFに資金提供するPF内外の機関数	70機関	協力機関4機関、PF外の機関から3機関から、MASPスタートアップ事業化支援基金へ支援いただいた	7機関	達成に向けて取り組み中
	PF運営に資する外部資金獲得額(自治体・産業界・設立したSUからの寄付等)	5億円	産業界やSUからの寄付等は、MASPスタートアップ事業化支援基金(東北大学スタートアップ事業化支援基金等)を活用する	0.06億円	達成に向けて取り組み中

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

スタートアップ創出プログラムの構築・運営のための指標の設定と進捗状況/実施内容は以下の通り。

PFにおける実施内容、および指標			進捗状況実施内容	達成見込み	
SU創出プログラムに関わる実施内容	SU創出プログラムの構築・運営 経営者候補人材供給機能の構築	ブレインキューベーション活動数	3,000件	470件	達成見込み
		事業化推進機関数	3機関+α	18機関	達成
		マイルストンの質担保に係る指標(審査時のマイルストーン設定の評点等)	採否判断の重要な指標とする	採否判断の重要な指標とし公募機会等を通じて改善に取り組む	達成見込み
		案件発掘数	470件	申請前プログラム等も通じた発掘の継続	達成見込み
		知財戦略支援数、単独出願特許数	100件	28件	達成見込み
		経営者候補人材マッチング面談数	1,000件	456件	達成見込み

計画内容	指標	進捗	達成状況
⑦SU創出プログラムへの申請数	360件	211件	達成見込み
(採択数)	160件	78件	達成見込み
⑤知財戦略支援数/単独特許出願数	100件 (STEP 2含む140件)	92件 (支援数78件 単独特許24件)	達成見込み

審査体制

- 書面審査及びヒアリング審査を実施。
- 書面審査においては、VCの方に審査員になって頂き、第一審査委員会(ライフサイエンス)と第二審査委員会(それ以外)で実施。
- ヒアリング審査においては、VCの他にアカデミアから審査員長を指名。
- 審査基準は、(1)顧客の課題(2)解決策(3)技術(4)マーケット(5)ビジネスモデル(6)チーム(7)計画(8)研究開発費に係る評価ポイントをもとに評価。

採択した課題の分析

令和6年度							令和7年度								
ステップ1							ステップ1								
分野	申請数	採択			申請割合	申請数に対する採択率	採択数に占める割合	ユニット名	申請数	採択			申請割合	申請数に対する採択率	採択数に占める割合
		特別枠	通常枠	小計						特別枠	一般枠	小計			
アグリカルチャー	9	0	4	4	12.3%	44.4%	16.0%	ロボティクス(工学)	18	1	3	4	24.3%	22.2%	13.3%
環境・エネルギー	16	1	4	5	21.9%	31.3%	20.0%	ロボティクス(バイオ・素材)	20	0	8	8	27.0%	40.0%	26.7%
ナノテクノロジー・材料	4	0	1	1	5.5%	25.0%	4.0%	ロボティクス(IT)	11	0	1	1	14.9%	9.1%	3.3%
情報通信・データ	8	0	2	2	11.0%	25.0%	8.0%	医工学連携	20	4	10	14	27.0%	70.0%	46.7%
ライフサイエンス	31	4	8	12	42.5%	38.7%	48.0%	創業	5	0	3	3	6.8%	60.0%	10.0%
その他	5	0	1	1	6.8%	20.0%	4.0%	合計	74	5	25	30	100.0%	40.5%	100.0%
合計	73	5	20	25	100.0%	34.2%	100.0%								
人文社会科学							ソーシャル・イノベーション枠								
分野	申請数	採択			申請割合	申請数に対する採択率	採択数に占める割合	ユニット名	申請数	採択			申請割合	申請数に対する採択率	採択数に占める割合
		特別枠	通常枠	小計						特別枠	一般枠	小計			
人文・社会科学	7	—	—	5	100.0%	71.4%	100.0%	ソーシャル・イノベーション	12	—	5	5	—	41.7%	—
ステップ2							ステップ2								
分野	申請数	採択			申請割合	申請数に対する採択率	採択数に占める割合	ユニット名	申請数	採択			申請割合	申請数に対する採択率	採択数に占める割合
		特別枠	通常枠	小計						特別枠	一般枠	小計			
アグリカルチャー	2	0	0	0	10.5%	0.0%	0.0%	ロボティクス(工学)	3	1	0	1	11.6%	33.3%	12.5%
環境・エネルギー	4	0	0	0	21.1%	0.0%	0.0%	ロボティクス(バイオ・素材)	5	0	0	0	19.2%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1	0	1	1	5.3%	100.0%	20.0%	ロボティクス(IT)	2	0	0	0	7.7%	0.0%	0.0%
情報通信・データ	2	0	1	1	10.5%	50.0%	20.0%	医工学連携	9	1	5	6	34.6%	66.7%	75.0%
ライフサイエンス	10	1	2	3	52.6%	30.0%	60.0%	創業	7	0	1	1	26.9%	14.3%	12.5%
合計	19	1	4	5	100.0%	26.3%	100.0%	合計	26	2	6	8	100.0%	30.8%	100.0%

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

スタートアップ創出プログラムの構築・運営のための指標の設定と進捗状況/実施内容は以下の通り。

SUエコシステムの構築に向けた環境整備に関わる実施内容	プラットフォームの規模拡大	参画共同機関数	25機関	26機関	達成
		参画に向けた外部機関との相談件数	40件	40件	達成見込み
		参画機関が持つ大学VCのファンド規模	174億円	174億円	達成
		地域VCのファンド規模	147億円	195億円	達成
	プラットフォーム内外での連携	意見交換の場・ネットワークイベント等の実施数	100件	100件	達成
		国際展開件数	30件	11件	達成見込み
		人材交流数	1,000件	1,220件	達成
	PFの持続可能な運営に向けた仕組みの検討	各種支援や必要なインフラの提供件数	100件	36件	達成見込み
		案件発掘担当者の数	60名	62名	達成
	起業に向けた大学等のルール・規程等の整備	メンターの数	100名	51名	達成見込み
		専任・役員等の活用	知財戦略構築部門の担当者数	50名	46名

4. 体制

プラットフォームにおける機関の連携体制、推進体制(会議体)、ガバナンスの仕組みは以下の通り。

推進体制(会議体)
<ul style="list-style-type: none"> みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム推進会議は、プラットフォーム推進・運営等(含む起業環境の整備、エコシステム形成・発展)、ビジョン・ロードマップ作成・実施等、情報発信・HP運営等を行っており、新MASPの参画大学等も参加する。 みちのくGAPファンド運営協議会は、GAPファンドの共同公募・審査・運営等、伴走支援の体制構築・運営等、DEMODOYの企画・運営等、外部連携(VC・公的機関等)を行っており、新MASPの参画大学等が参加するみちのくGAPファンド運営の意思決定機関であり、傘下に会議体を設置する。 みちのくGAPファンド審査会は参加校・VC・外部有識者等の審査員により構成され、審査及び採択、マイルストーン進捗評価、利益相反マネジメントなど業務運営についてもモニタリングを行い適切なガバナンスを実行する。 みちのくGAPファンド連絡会は採択課題の計画書(経費執行書)の確認を行う。また、みちのくGAPファンド知財担当者会議は案件の知財化に向けた活動を行う。
実施内容
<ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム推進会議を最高意思決定機関として、そこでビジョンや方向性を決定しながら、みちのくGAPファンド運営協議会などの会議体を設置することによりガバナンスを図っている。さらに、みちのくGAPファンド連絡会を通じて、みちのくGAPファンドの公募・審査体制など、プラットフォーム内の意見集約の機会を設け、持ち回りの副議長校に重要案件を事前に附議することにより、議題にあげる前の論点の整理を行う体制を整備。2025年度より、さらに、各校等の議論の活性化及び意見を拾いやすくすべく、地域毎のグループを創設し、議論及び意見集約に努める。

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)」

2025年12月19日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)
主幹機関	<p>東京大学 【総括責任者】執行役 副学長 染谷 隆夫 【プログラム代表者】産学協創推進本部副本部長 和泉 潔</p> <p>早稲田大学 【総括責任者】研究推進担当理事 若尾 真治 【プログラム代表者】リサーチイノベーションセンター アントレプレナーシップセクション所長 石井 裕之</p> <p>東京科学大学 【総括責任者】理事・副学長(研究・産学官連携担当) 波多野 睦子 【プログラム代表者】イノベーションデザイン機構 機構長 辻本 将晴</p>
SU 創出共同機関	筑波大学、千葉大学、東京農工大学、神奈川県立保健福祉大学、横浜市立大学、慶應義塾大学、東京都立大学、芝浦工業大学、東京理科大学、茨城大学、電気通信大学、東海大学、理化学研究所、横浜国立大学、産業技術総合研究所
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

GTIEは、東京都が主宰するスタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム(以下「東京コンソ」)が目指すエコシステムとしての理想的な姿に向けて、GTIEは大学等のアカデミアが自治体、大企業(事業会社)・投資機関・金融機関・イノベーション創出支援機関との連携により、ポテンシャルの高いスタートアップ企業の創設やスタートアップとの協業、スタートアップをスケールさせていくための支援、そして人材やコミュニティの共有・循環等が、それぞれの経済活動や事業の創出・拡大等の目的に合わせて多様かつ創発的に展開されている状態を目指す。

さらに、大学発新産業創出基金事業により、GTIEがビジョンとして掲げる「世界を変える大学発スタートアップを育てる」の実現に向け、世界で活躍するボーングローバルな、社会や環境の課題を解決する視野の広いスタートアップ企業等の創出に向けて、首都圏18の大学・研究機関が着実に活動している。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

GTIEは、東京都が主宰するスタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム(以下「東京コンソ」)をアカデミア側から支え、エコシステムの伸長を担う役割を果たしている。東京コンソが目指す理想的な姿は、大企業、投資機関、金融機関、イノベーション支援機関、アカデミアが連携し、ポテンシャルの高いスタートアップの創設や協業、スケール支援、人材やコミュニティの循環を多様かつ創発的に展開する状態である。GTIEはこのビジョンに沿い、本基金事業を通じてさらなる貢献を行うことを重視している。

Startup Genome社による2023年のGlobal Startup Ecosystem Reportでは、東京は世界15位に位置付けられたが、従来低評価であった「Connectedness」は改善した一方で、「Market Reach」が最低ランクとなった。グローバル企業比率や早期EXIT事例、知財活用状況が課題であり、これを改善し東京をグローバルに輝くハブとするためには、GTIE設立趣旨に沿った国内外の機関・分野間連携、人材・ノウハウ共有、そして多様なEXITを早期に実現できる経営体制の構築が不可欠である。

この取り組みは、GTIEが掲げる「世界を変える大学発スタートアップを育てる」というビジョンの発展形であり、東京コンソが定める目標期間、さらに本事業終了後3年にあたる2030年度までを集中期間として達成を目指す

す。2022年度に開始した起業活動支援プログラムを基盤に、基金事業を活用して進化させた新たなプログラムと大学・エコシステム環境整備を展開している。

起業活動支援プログラムは「STEP1」と「STEP2」に区分され、STEP1は裾野形成を目的としたエントリーコースとして初期段階の研究者を対象に事業化仮説の検証を支援し、STEP2はスケーラブルなスタートアップ創出を目的としたエクспローラや海外市場開拓実践コースを実施している。2023年度から2025年度にかけて、エクспローラや海外市場開拓で計20件以上の採択を行い、研究費増額申請も実施された。エントリーコースも複数回の採択を重ね、参加者数を拡大している。

さらに、ベンチャーキャピタル等の外部専門機関との連携を強化し、「GTIE-BI」として事業化推進機関のプールを形成した。2025年6月時点で17機関が参画し、研究課題への支援やメンタリングを行っている。大学においては起業支援人材の配置を進め、筑波地域を中心にシーズ探索を拡充した。経営者候補とのマッチングでは客員起業家(EIR)制度を積極導入し、ビズリーチを活用した公募も行い、外部ビジネス人材の流入を図っている。大学のマネジメント面では、特許創出やライセンス柔軟化、株式取得など知財戦略を強化し、利益相反審査体制を導入した。2024年度にはワーキンググループを開催し、知財マネジメントに関するノウハウ共有を進めた。人材育成についてはGTIE内研修やJST・NEDO研修を支援し、Sozo Venturesとの連携による海外プログラムも検討している。2024年度から研修を開始し、2025年度以降も継続予定である。

資金と人材の循環に関しては、EXITを通じた資金循環を確立し、持続可能な運営主体「GTIE-Next」の設立を検討している。研究者データベースや研修スキーム、ネットワークを資産として集約し、事業終了後も大学を中心とした自走型エコシステムを形成する方針である。全国ネットワークとも連携し、2024年度からつくば、千葉、横浜、多摩の地域エコシステム強化に向けた準備を開始し、2025年度には各地域でステークホルダーを巻き込むイベントを予定している。

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

GTIEでは本基金事業において、STEP1に該当する「エントリー」、STEP2に該当する「エクспローラ(3年・2年)」、「海外市場開拓実践」の3つのGAPファンドプログラムのコースを設定している。2024年度は初めて年度を通してSTEP1・STEP2の各コースの公募を行った。実質的に2年度目となる2025年度は年間6回の募集と既存のエクспローラ採択者を対象にした増額審査の計7回の募集・採択を行う予定であり、2025年6月までに第3回となるエントリーコースの募集およびGTIE内の採択を実施した。

「エクспローラ」は支援期間が2年間のものと3年間の2種類を設定した。いずれのコースとも事業化推進機関の支援の下、適切なタイミングでの起業に加え、D-Global等の大型GAPファンドへの接続を終了時までの狙いとする。「海外市場開拓実践」は、2024年度は、UCSD の、2025年度は、米国 StartX の持つそれぞれのエコシステムを活用し海外(米国)での市場検証を行う。「エントリーコース」では研究者の所属する機関を中心に支援を実施し、さらには、外資系コンサルティングファーム等のコンサルタント、公認会計士等によるメンタリングを実施するほか、米国UCSDでの研修などを実施する。また、月次の起業に関する情報提供を随時行い、適切なタイミングでのSTEP2への採択ならびに起業を目指す。

GAPファンドコース別採択件数

STEP	研究開始	2024年5月	2024年8月	2025年2月	2025年5月
STEP2	エクспローラ(2年)	4件	—	—	5件
	エクспローラ(3年)	4件	—	—	3件
	海外市場開拓実践	3件	—	—	3件
STEP1	エントリーコース	—	15件	10件	—

※エントリーコース終了からエクспローラコースへの採択者はエクспローラ(2年)に1名、海外市場開拓実践に1名(2025年6月末時点)

なお、GTIEでは全てのSU創出共同機関に起業支援人材が配置され、機関内の起業を目指す研究者、研究課題の探索と起業に向けた支援を行う。また、起業支援人材向けの研修を毎月1回程度実施し、起業に関する

知識を習得し、質の高い起業支援の実現を目指す。

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

GTIEは2023年度に本事業を主幹機関、SU創出共同機関計16機関からスタートした。2024年度中に理学研究所と横浜国立大学の2機関が参画(同年東京工業大学と東京医科歯科大学の合併を以て1機関減少)し、2025年度に入って産業技術総合研究所の参画を以て2025年6月末時点で18機関となった。また、協力機関の参画も進んでいる。自治体、日本原子力研究開発機構、情報通信研究機構(NICT)などの研究機関、民間機関が発足以降参画し、現在は132機関となった。

GTIE内と合わせ、地域PFの一つIJIEとの連携により、2024年度より研修等の共同実施、オンデマンド研修の提供、イベントへの共同参加を実施した。GTIE内においても、つくば、千葉、多摩、神奈川の4つのエリアを設定し、2025年度以降に実施するエリアごとの取組みを推進するワークショップを行っている。

海外との連携については、GAPファンドの取組み実施を通じて、米国の大学関連機関が有するエコシステムを活用するほか、海外ベンチャーキャピタルとの連携、海外展示会等への出展を通じた海外エコシステムとの連携強化を目指す。

GTIEは起業に向けた大学等のルール・規程等の整備し、参画機関すべてが2026年3月または参画後1年以内に起業に向けた大学等のルール・規程等対応するため、2024年度はGTIE内のWGを3回開催し、2025年度以降は2024年度に実施した内容の研修等を2025年度以降も実施し、新規に参画するSU創出共同機関とノウハウ等の共有を行う。

4. 体制

本PFは東京大学、早稲田大学、東京科学大学の3機関による共同主幹体制としており、GTIE全体の活動を連携して効果的に機能させるために必要な推進体制として、HQ(ヘッドクォーター)を設置し、月2回の主幹会議を開催している。また、本PFの主幹機関・共同機関の主要メンバーから構成される月1回のGTIE基幹会議を通じ、本事業の実施やプラットフォーム運営に関わる事項の決定や、グローバル拠点都市である東京都のビジョンへの反映と施策への貢献を目的とした提案、参画機関間の取組みやネットワークの共有等を図っている。東京コンソの理事校である東京大学・慶應義塾大学・早稲田大学においてはGTIEの取組みを東京コンソの場でも随時紹介し、拠点都市全体でのエコシステム形成・発展を進めている。なお、年間3,4回の現地開催による基幹会議(定期ミーティング)を実施することにより、相互のコミュニケーションを強化する。また、GTIEでは全参画機関が参加するSNSを活用しており、平時から円滑なコミュニケーションに努めている。

GTIE運営に関し法務・会計面、事業化活動推進面、研究推進面の観点から外部有識者より適宜助言を得る体制構築した。当該有識者より本起業活動支援プログラムの進め方についても助言を受け、必要に応じ、採択課題の見直しを行うことを含め、今後ガバナンスを強化する。また、各機関における知財マネジメントの強化についても、2024年度に共有したノウハウ等を介し引き続きGTIE全体としてのマネジメント力の向上を図る。

以上

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)」

2025年12月12日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)
主幹機関	名古屋大学 【総括責任者】 東海国立大学機構 機構長 松尾 清一 【プログラム代表者】 副総長／学術研究・産学官連携推進本部長／教授 佐宗 章弘
SU 創出共同機関	豊橋技術科学大学、岐阜大学、三重大学、名城大学、藤田医科大学、名古屋市立大学、静岡大学、浜松医科大学、豊田工業大学、岐阜薬科大学、名古屋工業大学、静岡県立大学、静岡理工科大学、自然科学研究機構、STATION Ai 株式会社
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

Tech Innovation Smart Society の実現に向けて、「グローバル展開を志向するディープテック・スタートアップの創出と、その質・量の飛躍的な拡充」、「大学等発スタートアップの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの構築」を目標に、15のアカデミアおよび1つの地域インキュベーション拠点の計16機関が連携し、活動を推進している。令和6年2月の活動開始以降、参画アカデミア15機関から合計174チームのエントリーがあり、大学等における起業活動の裾野が着実に広がっている。これまでに累計64チームが採択され、ステップ1からは4社がすでに起業、ステップ1・2あわせて3社が起業準備中である。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

Tongali-PFは、「持続的にアイデアとテクノロジーが交わる学校」をビジョンとし、「未来につながる価値を創り届けるトンガった人材を育成し、技術を発掘・支援して、東海から世界へ、社会・人類の暮らしを豊かにする」ことをミッションとしている。東海地域のアカデミアに加え、愛知・三重・岐阜・浜松市・名古屋市などの自治体、商工会議所や経済団体、STATION Ai、地域金融機関など、多様なステークホルダーが緊密に連携し、「顔の見える関係性」を基盤として、起業前から起業後まで切れ目のない支援体制を構築している。

スタートアップ創出に関しては、1年4か月の運営期間で、研究段階のシーズをビジネス評価可能な段階まで引き上げるステップ1で 2期58件を採択し、PoCや市場性・事業性の評価を行うステップ2では1期6チームを採択した。創出件数自体は現時点では限定的であるものの、ステップ2へのエントリー数は令和6年度の15件から令和7年度には27件へと倍増しており、シーズの質向上と起業意識の醸成が着実に進展していることが確認できる。

GAPファンド採択案件からは、ステップ1修了チームより4社が既に起業しているが、いずれも起業直後であり、資金調達には至っていない。加えて、ステップ2採択チームを含め3社が起業準備段階にあり、今後の調達が期待される。

さらに、スタートアップ成長に不可欠な環境整備についても成果が顕在化しつつある。国際展開プログラムへの参加、自治体・金融機関・企業とのネットワーク形成が進展し、Tongali-PFのビジョンである「アイデアとテクノロジーが交わる学校」としての機能が地域に定着しつつある。これらの動きは単なる創出に留まらず、創出後の成長を支える持続的支援体制の構築に寄与しており、今後は質の高い支援とネットワークの深化を通じて、国内外で活躍するディープテック・スタートアップの育成を加速させていく。

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

TongaliのGAPファンドプログラムでは、特に以下の取組を重視している。

① 全エントリーチームを対象とした仮説検証プログラム

リーンスタートアップ手法を用いた事業開発プログラムを提供し、研究者のビジネスプランの高度化とマインド醸成を図っている。

② 事業化支援人材・EIRのマッチング

専門知識と実務経験を持つ人材を初期段階から配置し、事業構想の具体化と実行を支援する。

③ メンタープール(ピアメンター)の整備

プラットフォーム共通の知恵袋として、多様なメンターが各チームの課題に対応する体制を構築している。

④ 認定事業化推進機関(VC等)とのマッチング

35機関の事業化推進機関のプールを形成し、技術領域や相性に応じた最適なパートナーと接続する仕組みを整備している。

これらの取組の結果、GAPファンドプログラム全体のエントリー件数は累計174件に達し、東海地域の広域アカデミアにおける起業活動の裾野拡大が確実に進展している。また、ステップ2へのエントリー件数が年度比で倍増したことは、質の高いディープレック案件の形成が加速していることを示すものである。

さらに、これまでに起業した4社はいずれも経営者候補人材の確保が円滑であったが、多くのチームが直面する「経営人材不足」の課題に対処するため、EIRマッチングをより積極的に活用し、GxO候補人材の能動的な配置を進めている。

加えて、GAPファンドプログラムの運営をSTATION Aiと共同で進めることにより、起業後の支援へとシームレスに接続できる体制が整いつつあり、スタートアップの事業化と成長支援を一体的に推進できる基盤の強化が進んできた。

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

● プラットフォーム内外との連携

他PFの主幹大学とは、従前よりGAPファンドプログラムの運営面に関する情報交換を行ってきたが、全国ネットワーク構築支援事業の開始を契機として、改めて他の8PFの主要メンバーとの個別の情報交換機会を設け、全国ネットワークを円滑に運営し、密度の高い議論が可能となる体制を構築した。

Tongali発の連携事業としては、令和7年2月に東海地域で開催したグローバルスタートアップイベント「Tech GALA JAPAN」において、「全国Demo Day」を実施した。本イベントは、Tongaliを含む全国9PFを代表するGAPファンド採択者が登壇するピッチイベントであり、全国ネットワークの枠組みのもと、他地域に先駆けて開催したものである。当日は246名の参加を得て、「大学のシーズと出会える貴重な機会」と高く評価された。

● 国際展開支援の強化

ステップ2採択チームに対しては、各チームの事業ステージに応じて適切な海外アクセラレーションプログラムを提案できるよう、個別のマッチングカルテを整備し、戦略的な支援を実施している。また、個別案件として、希望したステップ2採択チームが米国BIO International Conventionに参加し、Bayer主催イベントでの登壇を経て、米国製薬企業からの連携打診が生じるなど、国際展開に向けた具体的な成果が確認されている。

● 自治体・金融機関等との連携

主幹機関である名古屋大学をはじめ、共同機関においても、地域金融機関、自治体、STATION Ai からの出向者を受け入れ、実務を通じて連携を強化している。また、地域が一体となって取り組むオープンイノベーションイベント「TechGALA」の企画・運営に共同で携わることで、支援ノウハウの共有と相互補完が進み、地域全体でのスタートアップ支援力の向上に寄与している。

活動拠点については、STATION Ai を中心に、なごのキャンパス、ナゴヤイノベーションズガレージ、OKB SCLAMB、FUSE、BIRDS Coworking × FUKUROI など、各大学と自治体・金融機関・地域コンソーシアムが連携した拠点整備が進展している。現在、これら25の拠点による広域的な支援ネットワークが形成されつつあり、スタートアップ・エコシステムの基盤が着実に強化されている。

● 資金循環基盤の整備

令和6年度のTongali-PFの資金収入は61件・8,500万円となり、目標値に迫る成果を得た。加えて人的・物的支援を含めると、期間中の資金は約1億4千万円規模となる。

地域においては、東海国立大学機構が主導する「Central Japan Innovative Research Fund I」(最終目標50～100億円規模)、STATION Ai Central Japan 1号ファンド(15億円)、Central Japan Seed Fund(15億円)など、

成長資金およびシード投資に対応するファンド群の整備が着実に進んでいる。これらのファンドは、大学や研究機関を起点とするシード・アーリー期スタートアップへの初期投資を主眼としたものであり、今後の地域における資金循環の中核を担うことが期待される。

これらファンドとの連携は、GAPファンド支援後の事業化・スケールアップ段階における資金導線の形成に極めて重要であり、Tongali-PFとしても、これらの資金供給主体と一体となった支援体制の構築を今後さらに推進していく方針である。

● 起業関連ルール整備

令和6年度末までの制度整備を目標に、各大学等で起業支援の規程整備が進行し、全体として整備完了に近づいている。Tongali共通版の起業マニュアルを基盤としつつ、名古屋市立大学などでは学内事情に合わせたローカライズなども行っている。

4. 体制

Tongali-X(起業部会)は名古屋大学を主幹とし、14大学・1研究所・1拠点が参画する連携体制で運営しており、全参加メンバーに秘密保持同意書の提出を求め、適切な情報管理体制を整備している。

本起業部会では、Gapファンドプログラムにおける案件発掘、選考、審査、インキュベーションプログラムなど、各プロセスに関する方針を月1回の会議で議論・決定している。また、申請書作成時の留意点、チーム形成支援、VCとの連携手法などの実務ノウハウを共有し、各大学・機関の支援水準の底上げと機関間格差の縮小に寄与している。

さらに、上位組織であるプラットフォーム推進委員会では、制度設計フェーズの終了を踏まえ、全体方針の確認とガバナンス強化を図る場として、現在では、開催頻度を年1回へと移行した。

加えて、Central Japan Startup Ecosystem Consortium のステークホルダーを中心とした外部メンバーによる「アドバイザー委員会」を設置し、外部評価と連携強化を進めている。年1回の報告会を通じて活動状況を共有し、多様な外部意見を取り入れることで、プラットフォームの透明性と信頼性を高め、連携の深化につながる仕組みを構築している。

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「関西スタートアップアカデミア・コアリション」

2025年12月16日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU創出共同機関 等

プラットフォーム名	関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)
主幹機関	京都大学 【総括責任者】 理事(産官学連携担当) 澤田 拓子 【プログラム代表者】 副理事(社会連携・イノベーション推進担当)・成長戦略本部長 室田 浩司
SU創出共同機関	大阪大学、神戸大学、大阪公立大学、大阪工業大学、関西大学、近畿大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、立命館大学、同志社大学、龍谷大学、京都先端科学大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学、関西学院大学、滋賀大学、滋賀医科大学、大阪産業局、株式会社産学連携研究所、京都産業大学、大阪医科薬科大学
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

2024年2月から事業を開始以降、本プラットフォームは京阪神地域から関西一円へと規模を拡大し、2029年(令和11年)3月までの6事業年度で総額91.4億円の事業を展開している。SU創出プログラムでは400件以上の申請案件確保を目標に、既に計2回のプログラムを実施し、想定以上の成果を上げており、目標を上回る見込みである。プラットフォーム内外機関の連携のもと、それらの採択課題に対して全方位的な起業支援を行うことで持続的にスタートアップを創出していくとともに、全国ネットワーク構築支援事業と連携しつつ、国際展開機能の強化に注力することで、世界市場で通用するグローバルスタートアップの輩出を可能とする起業環境を構築して、社会課題の解決に貢献していくものとする。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

KSACは2030年に向けたビジョン(KSAC Vision 2030)に向け、スタートアップ創出支援とプラットフォーム体制の高度化を重点的に進めてきた。まず、SU創出の中核となるKSAC-GAPファンドでは、令和6年度より本格実施を開始し、第1回110件、第2回145件と、計255件の応募を獲得し、計84件を採択するなど、目標を上回るペースで有望案件の発掘を進めている。一方で大学ごとの申請・採択の差が明確になってきたことから、起業支援人材による申請書レビュー、大阪工業大学が開発したシーズ探索ツールの活用促進、ノウハウ共有のための研修や勉強会を実施し、大学間の格差是正と質向上に取り組んだ。

人材面では、起業支援人材を96名まで拡充し、支援体制を強化した。大阪産業局・産学連携研究所による伴走支援体制を構築するとともに、フィードバックシートをプラットフォーム内で共有し、支援ノウハウの標準化を推進した。また、経営者候補人材の供給力強化としてECP-KANSAIの再構築を進め、京都iCAP・OUVC等と連携して人材プールを拡大し、アクセス可能人材数は1,000名を超え、9名が実際に採択課題へ参画する成果も得られた。

環境整備では、アクセス可能なVC数が86社に達し、GAPファンド審査・伴走支援へのVC参画も進んだ。施設利用・自治体連携は既に目標を超える件数を達成しており、ネットワークの拡張が進展している。また、プラットフォーム内連携を強化するため、Demo Dayやマッチングイベントを開催し、研究代表者・支援人材・経営者候補の接点を広げ、横のつながりの強化に取り組んだ。

国際展開では、BioLabsとのMOU締結、「BIO International」や「Tech Innovation」等の展示会への出展、ボストン・ニューヨークでの事業化プログラムの実施、シンガポール国立大学とのMOU締結など、ディープテック分野(ライフサイエンス分野を含む)を中心に海外ネットワーク形成が大きく進んだ。海外連携活動数は既に目標値を超え、国際商談機会も急増している。

プラットフォーム運営面では、幹事会構成機関の拡大、アドバイザリーボード運営、SU創出プログラム運営委

員会の定例開催により、参画大学の声を反映するマネジメント体制へと進化させた。さらに、全国ネットワーク構築支援事業では国際展開で主導的役割を担い、他プラットフォームとの協働にも貢献した。

一方、資金循環や外部資金獲得体制の構築は道半ばであり、今後は大手企業との連携深化やSU創出実績の蓄積により、自走可能なエコシステムの形成を図っていく。以上のように、KSACは各取組の実装と基盤整備を着実に進め、ビジョン実現に向けた確かな前進を果たしている。

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

KSACでは、ステップ1で4つのプログラム(IV・PSF・OD・BCB)と、ステップ2のPMFからなる5つのGAPファンドプログラムを運営している。各プログラムでは、顧客ニーズの探索からProblem/Solution Fit、海外展開、バックキャスト型の社会課題解決、Product Market Fit まで、シーズの成熟度に応じたマイルストーンを設定しており、研究開発と事業化を一体的に進める設計となっている。

第1回・第2回公募では累計250件を超える申請があり、平均倍率は約3倍と高い競争環境のもと、当初計画と同水準の採択件数を確保した。応募目標400件に対しても、現時点でそれを上回るペースで申請が集まっている。一方で、第2回公募では大阪大学や京都大学、神戸大学や奈良先端大等から多数の申請があった一方、2件以下の大学が11校と、参画大学間で申請件数にばらつきが見られた。そこで、研究者探索ツールや特許動向分析を活用し、シーズ掘り起こしが不十分な大学への支援を強化している。

審査体制については、大学教員、VC・金融関係者、公的支援機関職員など計56名超の審査委員を確保し、技術視点と事業化視点を同等の重みで評価する枠組みを構築した。ODには海外での事業展開のプログラムであることからJETRO職員、BCBには社会課題に精通した公益財団職員を配置するなど、プログラム特性に応じた人選を行うとともに、ライフサイエンス、ヘルスケア、ものづくり、その他の4事業領域ごとに専門性を踏まえた担当割を行っている。第3回からは審査員約100名体制に拡充し、専門分野や経験年数、COI情報等を拘束条件とした数値最適化プログラムを用いて審査員の配置を行い、より公平かつ適切な審査体制への高度化を図っている。

採択案件の分析では、ステップ1のIVでライフサイエンス・ヘルスケア・ものづくりが概ね3分の1ずつを占め、ステップ2のPMFではライフサイエンス約5割、ものづくり約3割と、KSACの強みがディープテック領域にあることが確認された。一方、地域社会課題解決型の提案は、事業のスケール性の観点からディープテック案件と比較して見劣りし、不採択となるケースが多いことも明らかになった。この課題を踏まえ、BCBでは地域課題解決型提案を積極的に受け入れ、評価基準について、事業性の視点を維持しつつ、VC投資が重視するスケール性の評価基準を、課題の出口も含めて柔軟なものに調整する方向で検討を進めている。

起業支援人材については、各大学に配置された人材が、研究者へのドアノック、用途仮説・ビジネスモデル設計支援、申請書ブラッシュアップ、採択後のマイルストーン管理までを一貫して伴走している。大阪産業局と産学連携研究所によるハンズオン支援チームを組成し、困難案件の相談窓口として機能させるとともに、弁護士・会計士等を講師とする実務講座を6回実施し、資本政策やストックオプション、業務提携戦略など、大学発スタートアップ特有の論点について体系的に学ぶ機会を提供した。また、3か月に1度の進捗報告会とフィードバックシートの共有、支援連携強化会議を通じて、支援ノウハウの可視化とプラットフォーム内での横展開を図っている。知財面では、採択課題・件数に応じた特許出願経費支援スキームを構築し、TLO京都と連携しながら国内外出願を促進することで、大学への還元を伴う知財エコシステムの基盤整備を進めている。

経営者候補人材の確保・育成については、ECP-KANSAIを中核プラットフォームとして整備し、京都iCAP・OUVC・民間HR事業者等と連携して1000名規模の候補者DBを活用する仕組みを構築した。令和6年度には10名の研究者に対し10件のマッチングが成立し、ステップ2だけでなくステップ1段階から“プレ経営者”がチームに参画する事例も生まれている。さらに、東京・大阪でのシーズ発表会付きセミナーなど2件のイベントを開催し、延べ170名超が参加するなど、KSACおよびECP-KANSAIの認知度向上と候補者発掘に一定の成果を上げた。

国際展開に向けては、シンガポール「Tech Innovation 2024」や米国「BIO International Convention 2025」へのブース出展、ボストン・ニューヨークでのVC・アクセラレーターとのネットワーク構築プログラムへの参加を通じて、海外事業会社・投資家との接点とノウハウを蓄積している。今後は、これら海外プログラムとGAPファンド採択案件との連携を一層強化し、世界で戦える大学発スタートアップ創出に繋げていく。

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

KSACは2021年に13大学38機関で発足し、京阪神を中心に大学・自治体・経済団体・VC等の参画が拡大し、現在は90機関を超える規模へ成長した。スタートアップ創出共同機関も24大学2事務局に拡大し、目標値にほぼ到達している。本プログラムから京阪神以外の関西圏の大学も加わるなど関西全域への広域化が進み、400件以上の申請案件獲得に向けたシーズ基盤の拡大が実現しつつある。他方、参画機関間で支援体制の成熟度に差が生まれつつあり、大学間のレベルの高位平準化や海外機関との連携強化が課題である。

プラットフォーム内の連携では、京都大学・大阪大学等が持つ知見やノウハウの共有により、案件発掘から審査、事業計画策定、ハンズオン支援まで一体的な運営体制を構築し、「スタートアップ創出力」の底上げを図ってきた。関西大学による「KSACものづくり支援窓口」や、関西学院大学が中心となって開催している学生ピッチ大会「KSANSAI STUDENTS PITCH Grand Prix」、起業支援人材育成、バイオ・ライフサイエンス領域の知財・法務ガイドブック作成などにより、大学間・協力機関との連携も強化されている。一方、新規参画大学では制度理解やネットワーク形成が十分でないため、情報共有の場や研修の拡充、出向人材の知見活用などにより支援格差是正が求められる。

プラットフォーム外連携では、他地域プラットフォームとの情報交換を通じ、特許申請費用支援制度や課題移管手続きの整備を進めている。地域内ではKSIIやNakanoshima Cross等と連携し、産学融合やライフサイエンス領域の後期開発支援の強化を図った。海外連携では、ニューヨーク拠点開設やBioLabsとの連携（BioLabs Japan設立）、大阪大学によるシリコンバレー拠点活用、京都大学によるシンガポールを基点としたASEAN展開など、国際展開機能の強化を加速している。今後は欧州・グローバルサウス等も視野に入れ、地域特性に応じた「セミオーダー型」支援を設計し、多極化した国際ネットワーク形成を進める。

持続可能なプラットフォーム運営に向けては、民間企業等との協働による資金循環モデル構築が重要であり、総合商社・製薬企業などと資金・人材面での連携を協議しているが、深く関与する企業はまだ限定的である。プラットフォーム側の情報開示を進め、双方にメリットのある枠組みを設計することが必要となる。今後は、プラットフォームの規程整備等の、プラットフォームの自走化に向けた仕組みも検討していく。

規程整備では、利益相反管理や株式・新株予約権取得規程などのモデルケースを共有し、参画大学の約9割で整備を完了した。未整備の大学についても、先行大学が支援し、令和7年度中の整備完了を目指す。

施設・設備活用では、京都大学・大阪大学などの起業環境整備拠点を開放し、試作機器、動画スタジオ、交流拠点を整備している。京都先端科学大学の実証施設をプラットフォーム内で共有するなど、ハード面の支援も拡充している。運営体制は学生中心から教職員主導型へ見直し、安定した運営基盤を整備していく。

4. 体制

KSACプラットフォームは、大学・自治体・経済団体・金融機関などの産学官金の連携強化を目的として運営され、これまでの取組により、大学間ネットワークの拡充と自治体とのコミュニケーション活性化、さらに経済団体や金融機関との連携深化が顕著に進展した。参画機関間の対話を通じて、主幹機関・共同機関の強みと課題が可視化され、相互補完関係が構築されつつある点は大きな成果である。

運営面では、「スタートアップ創出プログラム運営委員会」を令和6年度より月1回の頻度で開催し、令和6年3月に開始したスタートアップ創出プログラムの準備・実施に向けた情報共有と意見交換を継続して実施した。また、事業開始後初めての対面による「プラットフォーム推進会議」を開催し、推進体制や年度計画、プログラム概要を共有するとともに、新規参画機関の理解促進を図った。さらに、新たに公立大学から大阪公立大学、私立大学から関西大学が新たな幹事校として加わり、幹事会が、参画機関の声を広く吸い上げ、プラットフォーム推進会議における議題発案の場として機能する仕組みを整えた。

ガバナンス強化に向けては、外部有識者による「アドバイザリーボード」を設置し、令和6年3月にキックオフミーティングを実施した。令和6年度は、委員からの個別テーマに応じた助言が進み、特に国際展開では全国的支援機能としての体制強化が始まった。また、プラットフォーム推進会議等での意見交換により、ダイバーシティ推進、優れた経営人材の確保、プラットフォームの自走力向上など、国際的視点を含む知見を獲得できたことは重要な成果である。

一方で、参画機関の増加に伴うニーズの多様化への対応が課題として浮上している。今後は幹事会の活動の更なる活発化によりプラットフォーム全体の意見を的確に吸い上げる体制の整備を図り、参画機関の主体的参加の意識を更に高めていくことが求められる。また、アドバイザリーボードの専門性をより有機的に活かし、KSACのみならず全国ネットワークへの貢献につながる支援体制の強化を進めていく。

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)」

2025年12月19日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	Peace & Science Innovation Ecosystem (PSI)
主幹機関	広島大学 【総括責任者】 学長 越智 光夫 【プログラム代表者】 副学長(スタートアップエコシステム担当) 田原 栄俊
SU 創出共同機関	岡山大学、島根大学、愛媛大学、徳島大学、高知大学、香川大学、鳥取大学、広島市立大学、叡啓大学、県立広島大学、広島修道大学、安田女子大学、岡山理科大学、川崎医科大学、周南公立大学、高知工科大学、山口東京理科大学
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

PSIでは、主幹機関が共同機関の担当理事・産学連携部門責任者等を直接訪問して、ビジョンの共有・エコシステムの一体化を引き続き行った。

実務面では、全てのSU創出共同機関をメンバーとする「戦略会議」を設置しており、原則、毎月実施することにより、情報共有を図るとともに、必要な議題を協議している。

起業・事業化支援として、GAPファンド ステップ1の採択者を対象に、資金支援のみならず、「アクセラレーションプログラム」として、事業開発を推進するためのスキル、ノウハウ及びマインドセット習得の機会を提供した。また、並行して「PSI起業支援人材(外部からの採用者)」による伴走型支援を初めて実施した。

「アクセラレーションプログラム」の効果を高めつつ、PSI起業支援人材の能力開発を行うため、外部のエキスパート人材を活用し、開発案件推進のためのメンタリングを踏まえたプロジェクトマネジメントを実施した。

プログラムのマイルストーンの位置付けとして、総勢180名を超える人数を収容した「Demo Day」を実施することにより、採択者にとって、VCや企業との接点を強化することに大きな意味を持つものとなった。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

・プラットフォームのビジョン

PSIエコシステムは、「平和を希求する精神のもと、世界にイノベーションを生み出す」ことをビジョンとし、10年後(2032年度末)には、「世界中からスタートアップや支援者が結集し、平和を希求しながら世界にイノベーションを生み出すグローバルエコシステムの一つとなる」ことを目指している。内部から外部のみならず、外部からPSIに経営資源が入ってくる循環型エコシステムを目指す。

・ビジョン達成に向けた具体的な実施事項

PSIでは、参画機関の拡大に伴い、本事業を始めとする運営方針等を協議するため、参画機関の担当者が参加する「戦略会議」を必要に応じて適宜実施した。また、主幹機関から共同機関を個別訪問し、担当理事・産学連携部門責任者等との面談や「PSI GAPファンド支援プログラム」の説明を行った。こうした情報共有・コミュニケーション強化を行った結果、将来ビジョンの共有を図ることが可能となり、中国・四国のエコシステムの一体化を目指すに至っている。

2024年度、PSI内にある研究シーズの事業化までの資金的なギャップを埋め、有望な研究シーズに対して資金援助を行い、大学等発スタートアップの事業化を後押しすることを目的とする「GAPファンド支援プログラム」を実施した。

GAPファンド支援プログラムに採択された研究者には、資金的支援に加え、「アクセラレーションプログラム」を提供した。具体的には、事業開発を推進するためのスキル、ノウハウ及びマインドセット習得の機会を提供した。並行して、「PSI起業支援人材(外部からの採用者)」による伴走型支援を初めて実施した。

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

・プラットフォームの規模拡大

候補となる大学を直接訪問し、PSIのコンセプトを説明した上で参画の意向を確認した。その結果、周南公立大学、高知工科大学および山口東京理科大学の3大学が新たに参画した。これにより、PSI参画機関数は合計18大学となった(図表2)。

・プラットフォーム内外での連携

中国・四国地域に根差した地域VCとは既にネットワークを有しているが、本事業を推進するにあたり、国内のみならず海外への展開も含めて支援する必要がある。事業領域にポートフォリオ上の強みを持つVCを中心に国内及びグローバルVCと積極的に連携を図っていく。既に、事業計画内の30を超えるVCネットワークを構築済であるが、今後も順次拡大していく。

・国際展開機能の強化

PSIは、世界のエコシステムと連携し、その利点を学びつつ、世界のグローバルエコシステムと連携できるエコシステムへと成長を目指す。

これまでに、InnoVision(シンガポール)への参加によるPSIの紹介、JSIP等との連携、Bio International(米国・ボストン)における出展及び面談を実施した。また、CICやLab Centralを訪問し、ボストンを拠点とするネットワーク構築に向けた準備を開始した。

・プラットフォームの持続可能な運営に向けた仕組みの検討

本事業では、「一般社団法人ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」(2023年度法人化)及び「ひろしまインキュベーション&キャピタル」を活用したPSI内の資金循環の仕組みや創業後スタートアップ支援体制を検討する。2024年11月に「ひろしまインキュベーション&キャピタル(HIC)」を設立し、2025年度中に「HIC第1号ファンド」を創設する。これにより、創業後の支援も盤石な体制となる見込みである。

また、スタートアップの事業創出及び成長を継続かつ確固たるものとするため、支援人材及び経営人材の育成を図り、人材雇用と人材開発を継続していく仕組みを構築していく方針である。

・起業に向けた大学等のルール・規程等の整備

2024年度に「戦略会議」に「規程整備プロジェクト」を設け、課題を整理し、解決策を検討する体制を構築した。また、これらの規程整備に際しては、広島大学における規程を各参画機関に情報提供した。さらに、独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)と連携し、PSI参画機関全大学にINPITの専門家(弁理士、企業コンプラ経験者等)を派遣し、各大学の規程担当者と当該専門家が連携して具体的な規程整備に取り組んだ。これらの取組の結果、2024年度中の規程整備が概ね完了した(途中参画大学を除く)。

更に、スタートアップの挑戦を考える教職員等に向けて、起業までのプロセスや課題を分かりやすく解説することで、GAPファンドの推進や、新技術を活用した大学発スタートアップの起業を推進すべく、2024年度は主幹校である広島大学にて「大学発スタートアップ起業マニュアル」を作成した。

・施設・設備の活用

広島大学が主体として進める医薬品開発において必須である非臨床試験、臨床試験において、医薬品の原薬製造、CMC(Chemistry, Manufacturing and Control)開発、製剤化ができる施設・設備の整備が進んでいる。さらに、PSIの研究力と特長を生かした環境整備を行うべく、GMP製造拠点におけるスタートアップのためのラボ研究環境の整備を計画している。2024年から、製造を行うまでのプロセス開発であるCMC開発のためのラボスペース環境を確保し、中分子医薬などを開発するスタートアップを支援する環境構築を行う。

4. 体制

PSIでは最高決定機関として、「プラットフォーム推進会議」を設置している。さらに、PSIにおける各プロジェクトの企画・推進を行うための「戦略会議」を設立した。戦略会議において、エコシステム全体の経営戦略やGAPファンドの運営企画、知財に係る戦略及び前述のバックキャスト型戦略のテーマ設定、参画機関間のルールの共通化、一般的な情報共有等を行う。PSIにおける主幹機関及び共同機関の連携を強化すべく、上記の戦略会議を原則、月に1度程度の頻度で開催している。また、この運営会議には、各共同機関の事務担当者等も参加し、本事業におけるスタートアップ創出プログラム、環境整備、施設の総合活用等に係る具体的な課題を協議している。



図表2 PSI参画機関

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

**「Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-
ecosystem
~PARKS~」**

2025年12月19日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)
主幹機関	九州大学 【総括責任者】総長/学術研究・産学官連携本部 本部長 石橋 達朗 【プログラム代表者】副理事/学術研究・産学官連携本部 本部長補佐/教授 大西 晋嗣 九州工業大学 【総括責任者】学長 三谷 康範 【プログラム代表者】理事/副学長 中藤 良久
SU 創出共同機関	株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ、長崎大学、北九州市立大学、佐賀大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学、九州産業大学、久留米大学、第一薬科大学、福岡大学、福岡工業大学、山口大学、立命館アジア太平洋大学、沖縄科学技術大学院大学学園、九大 OIP 株式会社、長崎総合科学大学、九州歯科大学
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

PARKSでは、3ステップによる起業支援プログラムを構築し、2024年度は計58件を採択した。採択されたチームには、プレC×Oの配置を目的としたマッチングサービスやフェーズ・分野ごとのインキュベーションプログラムを提供した。さらに、プラットフォームとしてEIRの雇用、海外事業展開可能性調査等も実施している。また、Step2では、ステージゲート制度を設け、PARKS独自のマイルストーンによる進捗管理と、進捗が著しいチームについてはStep2-2への早期昇格も可能としている。また、採択全チームにDemoDayでの対外的なピッチの機会を提供している。

これらの結果、2件の起業(2025年7月に追加で1件)、106人の起業支援体制構築に加え、2025年にはインターユニバーシティ志向のVCの創生なども実現した。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

アジア経由でグローバル展開可能な、顧客志向かつイノベーションを実現可能で、九州・沖縄圏の各大学の強みや地域の特徴を有したシーズを基にした、大学発スタートアップの創出を、質・量ともに格段に充実させることを目標としている。

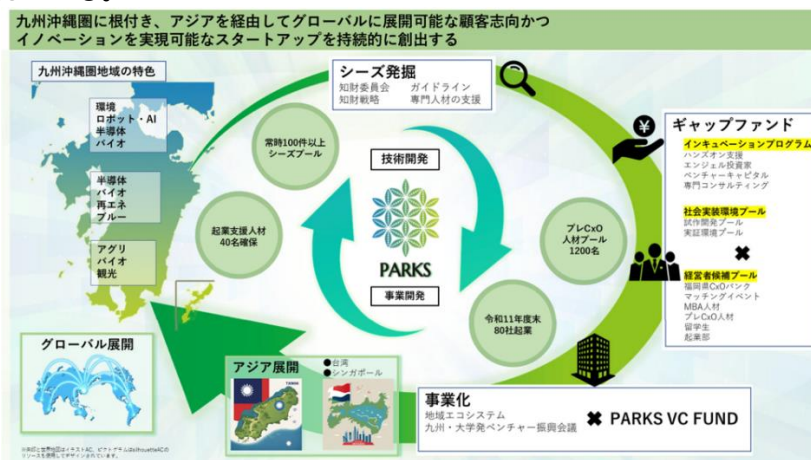


図1 PARKSが目指す姿(令和11年度末)

九州・沖縄圏の大学発スタートアップ支援を一気通貫かつ持続的なサポートを可能とするために、PARKSでは、九州・大学発ベンチャー振興会議との連携と、インターユニバーシティ構想に取り組んでいる。

インターユニバーシティ構想では、経営規模が小さく、一つの大学では十分なスタートアップ創出支援機能を整備しきれない大学群に対しても、起業サポートの集約事務、経営チーム形成支援・インキュベーションプログラム提供、起業支援URAの供給を可能とするPARKSインターユニバーシティを令和11年度末までに設立することを目標としている。一方、各大学においては、知財創出力、研究開発力の維持・強化が持続的なディープテックシーズ創出には必要不可欠である。その為に、PARKSでは規則整備や体制・環境整備に関する支援も行う。これにより九州・沖縄圏における大学発スタートアップ創出に必要な事務機能、支援体制等のリソース集中が可能になり、有機的な役割分担のもと持続可能なスタートアップ創出支援を可能とする。

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

PARKSでは、3ステップによる起業支援プログラムを構築している。

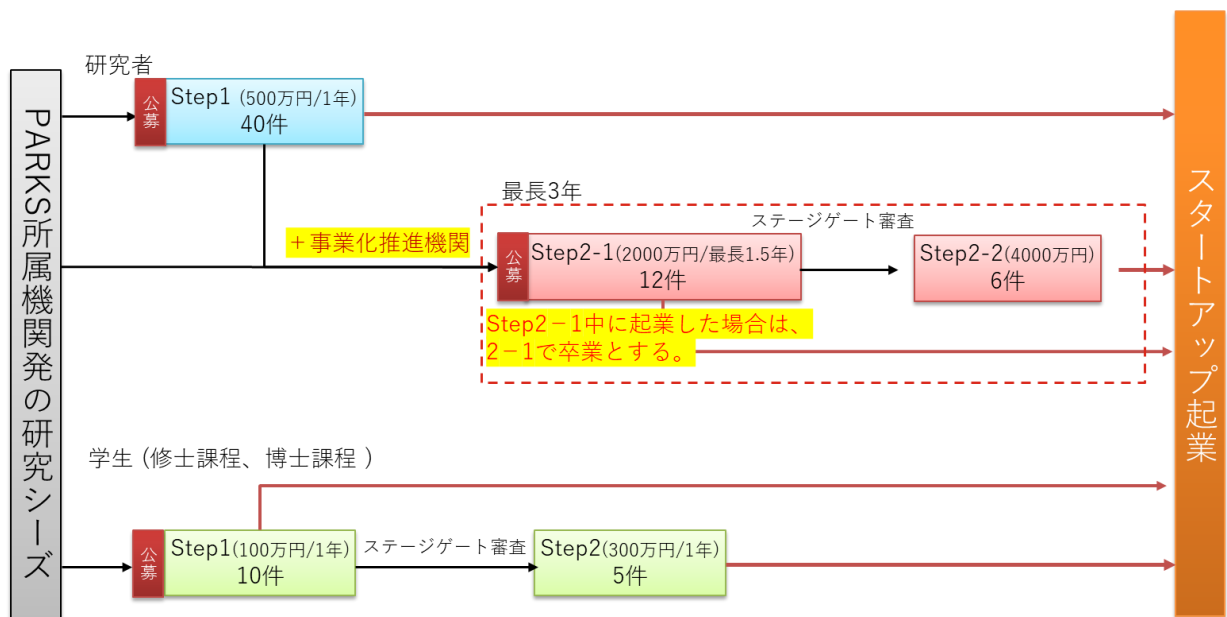


図2 PARKS起業支援プログラムの起業までの流れ

審査体制については、2024年度から2025年度にかけて審査分野を大幅に拡充することでより専門的な評価を可能とし（Step1: 4分野→6分野、Step2-1: 2分野→4分野）、審査員もVC関係者、事業化経験者、アカデミア出身者など、多様なバックグラウンドを持つ人材で構成した。

なお、申請数については以下のとおりであり、参画大学内で恒常的にシーズが生まれていることが推察される。

2024年度

Step1: 108件、Step 2-1: 32件、学生Step 1: 7件

2025年度

Step1: 115件、Step 2-1: 35件、学生Step 1: 16件、学生Step 2: 3件

各Stepで採択されたチームには、PARKSで独自に構成したインキュベーションプログラムの提供やプレCxO人材のマッチング支援を行っている。

インキュベーションプログラムは、採択チームのフェーズ、分野等に応じて、5つのグループに分類し、必要なプログラムを受講可能としている。また、個別メンタリングや起業にまつわる一般教養を提供することを目的としたセミナーも定期的実施した。さらに、希望者については、海外での事業構想構築を支援することを目的としたLean Startup Entrepreneurial Training Program(ジョージ・ワシントン大学との連携)や台湾国立陽明交通大学連携インキ

ュベーター(IAPS)の起業支援プログラムも受講可能とした。

起業人材の確保の策として実施しているプレCxOマッチングでは、日本全国からの800人程度の候補者の応募があった。Step1では採択40件中、28チームが起業人材とのマッチングを希望し、実際には12チームで起業人材が参画する結果となった。

さらに、起業人材確保に対する別のアプローチとして、EIRプログラムを構築している。PARKS EIRプログラムは、PARKS参画機関全体からEIRがシーズを発掘し、起業まで一貫通貫に取り組むことを目的としており、さらにEIRは各参画大学の起業相談にも応じる役割も果たしている。

またPARKS独自の取組みとして、Step2ではステージゲートによる管理を実施している。年2回の頻度で進捗評価を実施し、一定の基準を達成しているものがStep2-2への昇格審議を行う形態をとっており、進捗が著しいチームについては、早期にStep2-2へ昇格可能な仕組みとしている。

またスタートアップ創出に重要な要素であるプレゼンテーション能力の向上とネットワーキングのために、DemoDayを開催し、全採択チームのピッチとポスターセッションを実施した。ピッチではアドバイザーからのフィードバックを得る機会を作るとともに、ピッチやポスターセッションにより特にStep1採択チームに対しては、Step2へチャレンジする為の条件となる事業化推進機関とのマッチングを図れるような仕掛けづくりを行った。

上記のようなプログラムを経て、現在までに5件(2025年12月時点)の起業を達成している。

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

プラットフォームへのSU創出共同機関としての参画を促進するために、積極的に受け入れの協議・調整を進めており、2024年度から2025年度にかけて新たに長崎総合科学大学と九州歯科大学が参画した。

また、エコシステムとしては、九州・大学発ベンチャー振興会議等の九州・沖縄圏のスタートアップ・エコシステムをベースに、台湾・シンガポールスタートアップエコシステムの協力を得てグローバルに人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを形成していく。具体的には2025年度より台湾IAPSとの連携プログラムを開始した。

なお、プラットフォームの持続可能な運営に向けた仕組みとして、PARKSから輩出される大学発スタートアップに対して投資を行うPARKSファンド設立にむけて、2025年5月にファンドの株式会社インターユニバーシティ・ベンチャーズを設立した。

4. 体制

6機関による毎週の運営会議により施策の立案と進捗状況の管理、全機関が参加する月1回の全体会議(運営連携会議)により、施策案の承認というプロセスでプラットフォーム全体のマネジメントを推進している。さらに、各種WGを設置し、各WG内での課題の洗出しや意見交換を目的とした会議を定期的開催している。起業支援プログラムを2サイクル回してきた中で見えてきた具体的な課題に加え、各機関で整備すべき機能・リソース、PARKSとして整備すべき機能・リソースについて引き続き整理を行い、PARKSインターユニバーシティ構想の推進と各機関との連携モデルの構築を進めていく。

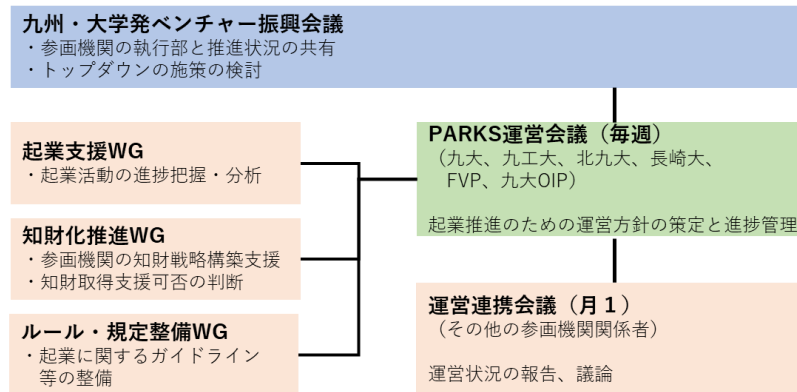


図3 運営のための会議体制図

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「Tech Startup HOKURIKU (TeSH)」

2025年12月18日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	Tech Startup HOKURIKU (TeSH)
主幹機関	北陸先端科学技術大学院大学 【総括責任者】学長 寺野 稔 【プログラム代表者】未来創造イノベーション推進本部 特任教授/スタートアップ推進室長 内田 史彦 金沢大学 【総括責任者】学長 和田 隆志 【プログラム代表者】理事(研究・社会共創・大学院支援担当)・副学長 中村 慎一
SU 創出共同機関	富山大学、富山県立大学、富山高等専門学校、石川県立大学、公立小松大学、金沢美術工芸大学、金沢工業大学、金沢医科大学、北陸大学、石川工業高等専門学校、福井大学、福井県立大学、福井工業大学、福井工業高等専門学校、株式会社ビジョンインキュベイト
評価対象の活動期間	2024年2月1日～2025年6月30日

II. 活動概要

TeSHは、これまで後れを取っていた北陸地域のアカデミア発スタートアップを質量ともに格段に進歩させることを目的とするプラットフォームです。スタートアップ創出の経験がない機関にも参加してもらい、13大学・3高専が一丸となって、産官金やVCの支援を得ながらスタートアップ・エコシステムの構築に取り組んでいます。これまで155のシーズを発掘し、スタートアップを目指す54のGAPファンドを採択しました。参画機関は、学16、産官金等の協力機関49、事業化を支援するVC等35と、発足時46機関の約2倍の100機関に拡大しました。また、スタートアップ創出に必要な特許支援体制、学内規則の整備も進めました。いよいよスタートアップ創出に向けてアクセルを吹かします。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

本拠点がカバーする北陸地域の大学等には、これまで新産業の創出を担うべき実働性を発揮できるスタートアップ創出・支援システムが整備されてこなかった。北陸3県の大学等スタートアップは、経済産業省“大学発ベンチャー実態調査(2024年度)”によれば、全国5074社中58社の1.3%にすぎず、このうち資金調達をしている会社は僅か8社に留まっている。北陸地域にはアカデミアをルーツとする優れた研究実績やスタートアップにつながる有望シーズがあるものの、スタートアップ起業と事業化を介して社会に届けることができていないのである。我々が目指すビジョンは、北陸地域のアカデミアがスタートアップ育成に舵を切り、大学・高専発スタートアップの創出を質・量ともに格段に充実することによって、北陸発の上場企業・新産業を育成し、世界に羽ばたく新たな製品やサービスを創出することである。これにより、新たな人材ニーズと設備投資ならびに地域の活性化を誘引し、北陸地域の社会課題の解決に貢献すると考えられる。このために、2033年度までにTeSHが、富山、石川、福井の3県をカバーする北陸地域のスタートアップ創出促進のための中核組織としての役割を果たす。2033年のKPIとして、IPOやM&AなどのExitを2件、また累計100社、年間20社のスタートアップを創出することを掲げる。

北陸全体のレベルアップを目指す上で、これまでスタートアップ創出の経験がない、あるいは学内に創出環境のない機関にも参画を促した。そこで、スタートアップ創出の実績に応じて、3つのグループに分けて運営をした。一定数の大学発ベンチャーを有しているグループI(Innovation)、数は少ないが大学発スタートアップの実績を持つグループB(Breakthrough)、スタートアップの実績を持たず、相談窓口などスタートアップ環境の未整備のグループT(Transformation)である。これによって、例えばグループTの初年度KPIは、ギャップファンドの申請は0でも可とし、スタートアップ環境整備に注力するなどきめ細かな運営をした。

対象期間中のビジョンに関する貢献は、(1)北陸アカデミアのスタートアップシーズを発掘する仕組みを構築し申請時のKPIの2倍近いギャップファンドの申請を実現したこと、(2)自治体、地域中核企業、金融機関、VCなどとのネットワークを拡大し、TeSH発足時の倍以上の100機関に達したこと、(3)参画機関の起業支援人材が発足時の2倍を超える54名に拡大し、スタートアップ創出に必要な規定整備を全機関で終えたことなど、北陸アカデミアがスタートアップ育成に舵を切る基盤を整えたことである。とりわけ、想定の倍近いシーズと起業マインドを持つ教職員・学生が手を挙げた実績は、今後、TeSHの飛躍を目指す自信となるものである。

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

2-1. スタートアップ創出プログラム

TeSHのギャップファンドは、基礎研究の成果がビジネスとしての可能性を評価できるまでの応用研究を実施するステップ1(かがやき、かがやきヤング(大学院生))と概念実証からスタートアップ組成までを行うステップ2(かがやきプラス、かがやきプラスヤング(大学院生))からなる。ステップ1は最大500万円で1年間、ステップ2は最大6,000万円で最長3年間の支援をする。これまで、2024年度ステップ1・ステップ2、2025年度ステップ1・ステップ2の募集・採択を実施した。

<ステップ1の取組>

ステップ1の申請は、まず表紙1枚、概要1枚のEntry Sheetを提出する。Entry Sheet提出後に、グループIは各大学の起業支援者が、グループBとTは起業経験を持つTeSH拠点メンター3名が提案者との面談を行う。2024年度のステップ1のEntry Sheet件数は61件、うち申請に至ったのは48件、2025年度は、83件に対し60件と、それぞれ13件、23件が申請に至っていないことになる。これは、起業に対する本気度、構想のみの提案など、面談を通して提案者の内容を検討して指導をした結果である。この、TeSH拠点メンターによる事前スクリーニングが大変重要であると考えている。引き続き、TeSH拠点メンターは申請書執筆の支援をする。

<ステップ2の取組>

ステップ2の申請の必要条件は、事業化推進機関(VC)が共同提案することである。そこで、2024年度ステップ1(21課題)に対する事業化推進機関(32名)とのマッチングを、2024年11月13日に金沢にて開催し、熱い議論が行われた。面談希望のあった18課題について延べ46回の個別面談を実施し、事業化推進機関の伴走が決定した9件(医療系7件、テック系1件、その他1件)がステップ2の共同申請に至った。

<応募・採択の結果>

2024年度の申請件数は、KPI 30件に対して54件、2025年度の応募件数のKPI 35件に対して69件とほぼ倍の推移となった。これらの実績は、申請時に設定した最終年度である2027年度のKPI 48件を超えるものであった。これにともなってステップ1採択件数は2024年度21件、2025年度24件、ステップ2採択件数は2024年度4件、2025年度5件とした。3つのグループ分けがTeSHの特徴であるが、グループIが申請数、採択数ともに最も多い。グループBは、応募件数が2024年、2025年ともにKPIの倍となるとともに、2025年のステップ2においては3件が採択されており、シーズのレベルが向上してきている。グループTは、2024年度は採択0であったが、2025年度は応募件数が12件と大幅に拡大し、ステップ1に3件が採択された。これは、TeSHによって北陸アカデミア全体にスタートアップマインドが普及してきたことを示す実績である。

<スタートアップ創出プログラムの実施内容にかかわる指標>

スタートアップ創出に関連して設定した指標、プレインキュベーション活動数(目標150⇒実績212)、事業化推進機関数(9⇒35)、外部審査委員数(9⇒23)、申請数(65⇒123)、知的戦略支援数(10⇒14)の全ての項目で、目標値を大幅に上回った。

2-2. 起業支援人材の取組

起業支援人材数は、TeSH発足時の常勤15名から27名に、非常勤は6名から18名へと増加した。グループIを除く、グループBとグループTの支援人材はスタートアップに関する経験が浅いため、TeSH拠点メンターが支援する体制とした。

<特許等知財戦略の支援>

知財戦略分科会の中に知財に関する方針の検討・協議をするために知的財産戦略実務担当者会議を設置し、ステップ1は最大140万円/件、ステップ2は最大350万円/件の特許関連経費を支援することを決定した。ギャップファンド採択案件に対する特許関連経費の支援の他に、6回の知財セミナー、個別プロジェクトへの専門家派遣を行う体制を構築した。

2-3. 経営者候補人材の確保

TeSH が採択した 2024 年度と 2025 年度のステップ 2 では、9 件中 5 件で経営候補者人材を検討していた。候補人材は、①民間共同研究をしてきた企業人、②事業化推進機関の推薦、③国際的一流イベントでのマッチングである。今後は、TeSH 主導の経営者人材マッチングと全国 NW 構築支援で進めている経営者人材 DB を駆使していく方針である。

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

＜プラットフォームの規模拡大＞

2024 年 12 月に金沢美術工芸大学が新たにスタートアップ創出共同機関に加わった。材料系スタートアップと伝統工芸の融合など、今後の TeSH 大学間の融合に結びつけていく。

＜プラットフォーム内外での連携＞

【自治体連携】2025 年 6 月 6 日、内閣府 Next グローバル拠点都市に北陸 3 県からなる、北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが採択された。TeSH は構想段階から、北陸 3 県の自治体の立案チームに参画した。本コンソーシアムは、大学発ベンチャー数を KPI に掲げており、強固な連携で取り組む方針である。

【地銀連携】当初、北陸 3 県の銀行系の VC は起業しているスタートアップを対象としており、創業前の伴走支援には興味がなかった。TeSH が発足し、3 件の地銀 VC とともに北陸地域のエコシステムに参加するとの方針転換がなされた。なかでも北陸銀行 VC のほくほくキャピタルは、ステップ 2 の事業化機関として採択された。

【経済団体、民間企業連携】北陸中核企業の協力機関は、発足時の 1 社から 24 社に拡大した。今後、地域中核企業の経営者と具体的な関係の構築を進め、将来のコンソーシアム形成に向けて、TeSH が中核となった連携体制を構築していく方針である。

＜国際展開機能の強化＞

TeSH 内に国際化タスクを立ち上げ、TeSH 採択シーズの日英化を進めた。また、ジェトロ富山、金沢、福井、東京との連携や CIC Tokyo に TeSH 拠点を設置し人員配置することにより、海外とのチャネルの起点とした。

＜プラットフォームの持続可能な運営に向けた仕組みの検討＞

先行する他 PF の持続可能な運営に向けた取り組みを調査した。協力機関各社の経営者（社長、取締役、専務）を訪問し、TeSH の取り組みを説明するとともに、win-win となる連携について協議をする方針を決定した。

＜起業に向けた大学等のルール・規程等の整備＞

富山大学の「株式・新株予約権取得等の規程」は 2025 年 8 月完了、それ以外は全機関が期間内に全項目で整備を完了した。新規参画の金沢美術工芸大学については、2025 年度内での全項目の整備を予定している。

＜施設・設備の活用＞

文部科学省「地域中核・特色ある研究大学」採択施設“未来知実証センター”を 2025 年 4 月に開設、また JAIST が経済産業省 地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業に採択されるなど、TeSH の核となる施設の基盤を構築した。

4. 体制

主幹機関の役割の分担は、JAIST がスタートアップ創出プログラムの運営、シーズの発掘、金沢大学がスタートアップ創出環境整備、知的財産戦略である。JAIST・未来創造イノベーション推進本部内に新たに 2025 年 4 月 1 日付けで「スタートアップ推進室」を設置した。プログラム代表者を室長に任命し、同推進室の中にプログラム運営を行う事務局を設置し、運営マネージャーと運営スタッフを配置した。

PF の運営を統括する PF 運営委員会のもとに、独立してスタートアップ創出プログラム審査委員会と 3 つの分科会（シーズ発掘分科会、知的財産戦略分科会、スタートアップ創出環境整備分科会）を設置した。

PF のガバナンスの徹底に向けて、①統括責任者に対する毎週の定例報告、②隔週での統括責任者連絡会議、隔週での主幹機関会議など情報共有と判断の迅速化を進めた。

研究開発課題の管理では、ステップ 1、ステップ 2 全テーマに対して、毎月の進捗状況報告書“Monthly Quick Report”を実施、■進捗（経費執行含む）、■課題、■TeSH への依頼、質問に対して、全 Report にプログラム共同代表が返信をし、研究開発課題の進捗管理とともに信頼関係を醸成した。

**大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム**

**拠点都市プラットフォーム共創支援/
地域プラットフォーム共創支援**

中間報告書

「Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE)」

2025年12月19日

I. プラットフォーム名、主幹機関、SU 創出共同機関 等

プラットフォーム名	Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE)
主幹機関	信州大学 【総括責任者】理事(研究、産学官・社会連携担当) 清水 聖幸 【プログラム代表者】学術研究・産学官連携推進機構・新価値創成本部長 松山 紀里子
SU 創出共同機関	山梨大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、自治医科大学、埼玉医科大学、信州 TLO
評価対象の活動期間	2024 年 2 月 1 日～2025 年 6 月 30 日

II. 活動概要

甲信・北関東の大学の特色ある研究成果・技術シーズに基づく起業を自治体、金融機関等との連携により推進し、スタートアップ創出・成長加速エコシステムを実現するためのプラットフォームを共創した。主幹機関である信州大学に事務局を設置するとともに、SU創出共同機関に起業支援人材を配置し、起業シーズの発掘・育成を実施した。さらに、大学発の起業シーズの事業化に向けて、GAPファンドプログラムを運営し、事業化推進機関、経営者候補人材等と連携し、大学発起業シーズの事業化を推進した。また、地域・社会課題の解決と持続可能な成長の両立を目指して、新たな公募枠を設定し、社会課題解決型スタートアップの創出に着手した。

III. 活動内容と成果(プラットフォーム全体)

1. 共創プログラムとして目指すビジョンに対する貢献

本PFは、地方大学の研究活動等から発掘された起業シーズに基づいて、研究成果を社会実装する成果社会実装型SUと、地域の課題を解決する社会課題解決型SUの創出を支援することにより、地方から社会的にインパクトが高く、さらにグローバル市場に展開するSUに育成することを目指す。また、SUと地域企業との価値共創・協働により、大学発SUと地域企業が様々な相乗効果が生まれ、市場拡大や雇用創出を通じて地域産業の発展につなげることも目指している。

本PFでは、“社会を変える地方発のスタートアップを創出する”ことをビジョンとして掲げ構成機関と共有する。

①起業支援体制の構築

[R7年6月までの進捗]

本PFの主幹機関およびSU創出共同機関にて新たに起業支援人材を採用し、PF全体で11名の起業支援人材からなる支援体制を構築した。

R6年度は、これらの起業支援人材と連携して、起業シーズの発掘、スタートアップ創出プログラムを通じた仮説検証の実施、事業化推進機関とのマッチング、経営者候補人材とのマッチング等を実施した。さらに、必要となる基礎的なスタートアップ支援スキルを習得するため、GTIEとの連携による起業支援人材の育成研修を実施するとともに、IJIEによる起業人材育成研修をR7年9月に実施する計画である。

②社会課題解決型SUの創出

[R7年6月までの進捗]

本PFの主幹機関およびSU創出共同機関にて、PF全体で11名の起業支援人材からなる支援体制を構築し、起業シーズの発掘、スタートアップ創出プログラムを通じた仮説検証の実施、事業化推進機関とのマッチング、経営者候補人材とのマッチング等を実施した。

さらに、新たに社会課題の解決と持続可能な成長の両立を目指すスタートアップの創出を目的とした「インパクトビジネス枠」をR7年度より設定し、ステップ1より公募を行った。これにより、社会課題解決型SUを継続的に創出する仕組みの構築に取り組んだ。

③大学ファンドの設立

[R7年6月までの進捗]

大学ファンドの設立に向けて、先行する大学ファンド、GP候補となるVC等に関する情報収集等に着手した。さらに、大学ファンドの運用実績のあるみらい創造インベストメンツとの連携体制を構築し、大学ファンドの設立に関する検討を行った。

④本PFの自立化

[R7年6月までの進捗]

プラットフォーム規約を策定し、プラットフォームの推進体制を構築した。さらに、運営組織の法人化に向けた検討に着手し、他PF等の事例に関する情報収集を行った。

⑤起業家・起業支援人材等の育成

[R7年6月までの進捗]

R7年6月30日時点において、PF全体で11名の起業支援人材が配置するとともに、新たに採用した起業支援人材に対して、必要となる基礎的なスタートアップ支援スキルを習得するため、GTIEとの連携による起業支援人材の育成研修を行った。R6年度には、GTIEの監修によるオンライン研修を受講するとともに、R7年6月にGTIEの主催にて実施された対面研修にIJIEの起業支援人材が受講した。さらに、R7年度にIJIEによる独自の起業人材育成研修を企画しており、R7年9月に実施する計画である。また、これらの起業支援人材のネットワークを構築し、支援ノウハウの共有することにより、起業支援人材の育成を図った。

2. スタートアップ創出プログラムの構築・運営

本PFの大学等の起業シーズをもとに、イノベーションによる社会課題解決を主軸とし、SDGsの達成にも資する社会的インパクトの高い大学等発SUを創出するため、本PF参画大学に所属する大学研究者が、事業化推進機関、経営者候補人材等と連携して実施する研究開発・実証試験等を支援することを目的として、スタートアップ創出プログラムを実施した。

R6年度公募におけるスタートアップ創出プログラムの公募にあたり、主幹機関及びSU創出共同機関との協議の上、公募要領を作成し、ステップ1、ステップ2それぞれ1回の公募を行った。

R7年度は、R6年度から実施しているステップ1プレ、ステップ2スタンダード及びスタンダード+ α を「スタートアップ枠」として位置づけるとともに、新たに社会課題の解決と持続可能な成長の両立を目指す「インパクトビジネス枠」を設定し、公募を行った。なお、ステップ2インパクトビジネス枠については、R7年7月より公募を開始し、9月末に採択候補課題が決定する予定である。

R6年度及びR7年度公募におけるスタートアップ創出プログラムの採択件数を下表(表1)に取りまとめた。

表1 スタートアップ創出プログラムの採択件数

応募区分	採択件数	R6	R7	R8	R9	合計
ステップ1						
スタートアップ枠(プレ)	採択件数	18	13			31
インパクトビジネス枠(R7~)	採択件数		6			6
ステップ2						
スタートアップ枠(スタンダード)	採択件数	1	3			4
スタートアップ枠(スタンダード+ α)	採択件数	1	4			5
インパクトビジネス枠(R7~)	採択件数					
合計	各年採択件数	20	26			46

3. スタートアップ・エコシステムの構築に向けた環境整備

① プラットフォームの規模拡大

申請時に協力機関として参画している大学等に対して、全体会議、DEMODAY の開催等を通じて本 PF の活動に関する情報提供を行うとともに、SU 創出共同機関への昇格を働きかけた結果、R6 年度に埼玉医科大学が SU 創出共同機関に種別変更を行い、主幹機関 1 機関、SU 創出共同機関 7 機関(うち大学 6)の体制となった。さらに、本 PF に参画していない本地域の大学、自治体、金融機関、VC等に対して、DEMODAY 等のイベント、ホームページによる情報発信や個別面談の実施を通じて、SU 創出共同機関又は協力機関としての参画を促した結果、R7 年 6 月現在において、参画機関数は 24 機関増の 72 機関となった。

② プラットフォーム内外での連携

協力機関として参画している地方公共団体(5 県・6 市)、金融機関(6 機関)との連携により地域におけるスタートアップ・エコシステムを構築するため、各協力機関の実施するSU支援の取り組みと本PFとの連携について、各協力機関との個別協議を実施するとともに連携イベントを開催した。具体的には、長野県との連携による「技術系スタートアップマッチングセミナー」の開催、埼玉大学、埼玉県との連携による「SAITAMAスタートアップ・エコシステムシンポジウム」等を開催した。さらに、協力機関も含めた全参画機関による「全体会議」を開催し、本 PF のビジョンや今後の活動方針に関する情報共有、GAP ファンド採択課題による成果発表、参画機関間のネットワーク構築等を図った。

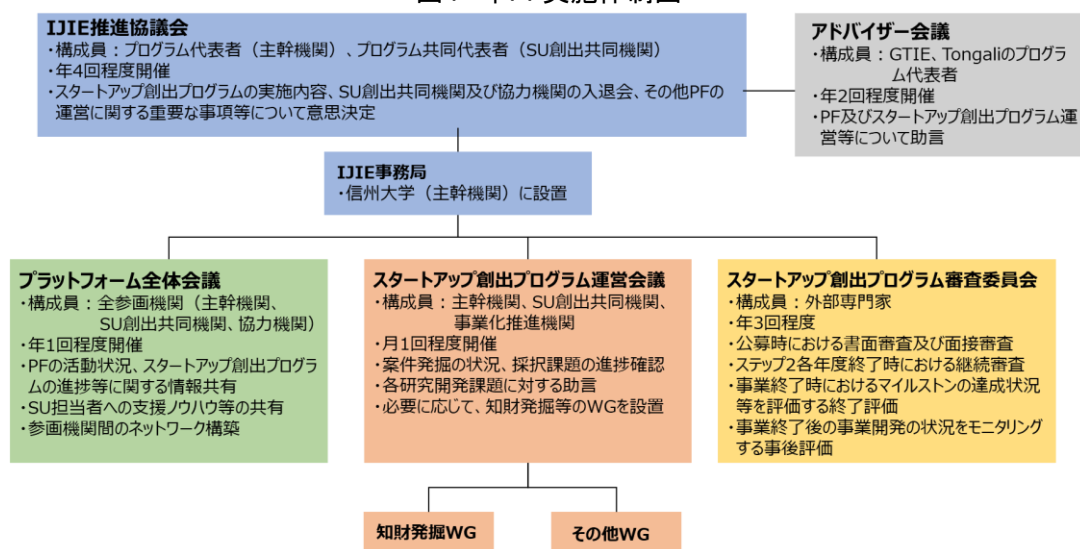
③ 施設・設備等の活用

主幹機関である信州大学に整備されている SU が入居可能なインキュベーション施設 8 棟 (160 室)、学生や研究者等が起業準備や会社登記が可能なシェアオフィス 5 施設について、本 PF に参画する大学の研究者や本 PF 発の SU にて活用が可能とするよう学内に調整した。また、スタートアップ創出プログラムの研究代表者等が、市場調査や VC との面談、ピッチイベントへの参加等で首都圏にて活動する際の拠点として、参画機関の利便性の高い日比谷にフリーオフィスを開設した。さらに、協力機関である長野県及び松本市との連携により信州スタートアップステーションの 2 拠点(シソーラス(長野市)、サザンガク(松本市))の活用できるよう調整した。

4. 体制

本PFを運営するため、PF規約を策定するとともに、スタートアップ創出プログラムの実施内容、SU創出共同機関及び協力機関の入退会、その他PFの運営に関する重要な事項等について意思決定するための「IJIE推進協議会」、スタートアップ創出プログラムの公募内容、研究開発課題の進捗管理等を行う「スタートアップ創出プログラム運営会議」等の会議体を設置し、本PFの運営を行った。

図1 本PF実施体制図



以上